

2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月7日

上場会社名 コンドーテック株式会社
 コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 近藤 勝彦
 (氏名) 安藤 朋也
 TEL 06-6582-8441

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	43,629	9.9	3,147	19.8	3,235	20.3	2,192	21.9
2018年3月期第3四半期	39,703	5.9	2,626	0.5	2,690	0.9	1,799	1.7

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 2,098百万円 (5.0%) 2018年3月期第3四半期 1,998百万円 (4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	81.89	81.65
2018年3月期第3四半期	67.20	66.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	41,343	26,187	63.2
2018年3月期	39,313	24,745	62.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 26,139百万円 2018年3月期 24,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		12.00		12.00	24.00
2019年3月期		13.00			
2019年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,316	4.7	3,733	5.5	3,833	4.9	2,626	4.1	98.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	27,257,000 株	2018年3月期	27,957,000 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	467,295 株	2018年3月期	1,192,591 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	26,771,919 株	2018年3月期3Q	26,775,027 株

(注) 株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2019年3月期3Q: 39,700株、2018年3月期: 56,900株)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年3月期3Q: 145,800株、2018年3月期: 145,800株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦等により先行きに不透明感はあるものの、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ関連業界におきましては、底堅く推移してきた公共投資が弱含んでいるものの、住宅投資は概ね横ばいで推移し、設備投資は増加するなど受注環境は堅調に推移しておりますが、材料の調達難や人手不足による物件の進捗遅れが解消されないなどの厳しい状況も存在しております。

このような状況のもとで、当社グループは自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、産業資材、鉄構資材、電設資材の各セグメントにおいて、商品調達機能の強化やユーザーニーズを的確にとらえた付加価値の高い製商品の開発・提供により事業拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43,629百万円(前年同期比9.9%増)と増収になりました。

利益面につきましては、製造原価や仕入価格が上昇したものの販売価格への転嫁などにより、売上総利益率がほぼ横ばいとなったことに加え、販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、営業利益は3,147百万円(同19.8%増)、経常利益は3,235百万円(同20.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,192百万円(同21.9%増)と増益になりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<産業資材>

国内建設市場の旺盛な需要を背景に、建築・土木関連商材であるコンテナバッグ、現場用品、ブルーシート・土のう袋などが底堅く推移し、当セグメントの売上高は24,551百万円(前年同期比8.4%増)となりました。利益面につきましては、競合他社との受注競争が依然として厳しい状況の中、大口物件が増加したことに伴う売上総利益率の低下や、運賃や人件費を中心とする販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は1,625百万円(同8.5%増)となりました。

<鉄構資材>

インバウンド向けの宿泊施設、物流倉庫や工場などの中低層物件の旺盛な需要を受け、鉄骨部材、ブレース、アンカーボルト、鉚螺などが好調に推移し、当セグメントの売上高は12,737百万円(前年同期比15.9%増)となりました。利益面につきましては、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が進み、売上総利益率が改善したことに加え、運賃や人件費を中心とする販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は1,357百万円(同31.1%増)となりました。

<電設資材>

売買価格の低下に伴い太陽光発電設備関連の需要が減少したものの、全国的な猛暑の影響によるエアコン販売が好調に推移するとともに戸建住宅・マンション関連受注も増加し、当セグメントの売上高は6,340百万円(前年同期比4.6%増)となりました。利益面につきましては、競合他社との受注競争が依然として厳しい状況の中、利幅を意識した営業活動の展開と仕入コストの削減努力により売上総利益率が改善したことに加え、人件費の増加があったものの前期に創業50周年記念キャンペーン関連費用が発生した反動減等により販売費及び一般管理費が微減となった結果、セグメント利益は165百万円(同75.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(39,313百万円)と比較して2,029百万円増加し、41,343百万円となりました。これは、売上債権及び商品調達機能のさらなる強化に伴うたな卸資産の増加等を主因として、流動資産が2,204百万円増加した一方で、生産設備の増強等に伴う有形固定資産の取得による増加があったものの、投資有価証券の時価の下落等を主因として、固定資産が174百万円減少したこと等によりです。

負債合計は、前連結会計年度末(14,567百万円)と比較して588百万円増加し、15,156百万円となりました。これは、短期借入金、未払法人税等及び賞与引当金の減少等があったものの、仕入債務の増加等を主因として、流動負債が769百万円増加した一方で、退職給付に係る負債の減少等を主因として、固定負債が180百万円減少したこと等によりです。

純資産合計は、前連結会計年度末(24,745百万円)と比較して1,441百万円増加し、26,187百万円となりました。これは、剰余金の配当674百万円の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益2,192百万円による増加等があったことによりです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(62.8%)比、0.4ポイント改善し63.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想におきましては、2018年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,893,136	9,943,396
受取手形及び売掛金	13,313,566	14,066,822
電子記録債権	1,218,400	1,742,760
商品及び製品	3,121,246	3,758,269
仕掛品	233,822	223,130
原材料及び貯蔵品	393,946	405,093
その他	431,697	666,567
貸倒引当金	△10,707	△6,765
流動資産合計	28,595,108	30,799,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,608,207	2,497,599
土地	6,138,100	6,111,800
その他(純額)	776,231	1,005,179
有形固定資産合計	9,522,539	9,614,579
無形固定資産		
その他	50,263	47,612
無形固定資産合計	50,263	47,612
投資その他の資産		
その他	1,162,181	894,462
貸倒引当金	△16,884	△12,780
投資その他の資産合計	1,145,296	881,682
固定資産合計	10,718,100	10,543,874
資産合計	39,313,208	41,343,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,285,287	3,370,508
電子記録債務	7,246,006	8,013,471
短期借入金	500,000	230,000
未払法人税等	642,092	351,998
賞与引当金	524,038	305,735
販売促進引当金	—	42,430
その他	920,711	1,573,372
流動負債合計	13,118,136	13,887,516
固定負債		
株式給付引当金	17,758	34,663
退職給付に係る負債	1,198,511	970,374
その他	232,969	263,463
固定負債合計	1,449,239	1,268,501
負債合計	14,567,376	15,156,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,485,413	2,434,555
利益剰余金	21,760,388	22,791,777
自己株式	△970,535	△410,910
株主資本合計	25,941,751	27,481,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,554	201,138
繰延ヘッジ損益	△16,555	△16,149
土地再評価差額金	△1,510,852	△1,510,852
為替換算調整勘定	16,933	17,913
退職給付に係る調整累計額	△47,495	△34,350
その他の包括利益累計額合計	△1,248,414	△1,342,299
新株予約権	52,494	47,523
非支配株主持分	0	0
純資産合計	24,745,831	26,187,130
負債純資産合計	39,313,208	41,343,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	39,703,366	43,629,326
売上原価	31,111,543	34,099,151
売上総利益	8,591,823	9,530,175
販売費及び一般管理費	5,965,344	6,382,848
営業利益	2,626,478	3,147,327
営業外収益		
受取利息	384	1,500
受取配当金	2,898	3,381
仕入割引	104,161	105,442
雑収入	23,877	37,161
営業外収益合計	131,322	147,485
営業外費用		
売上割引	41,315	46,293
支払利息	696	612
雑損失	25,285	12,344
営業外費用合計	67,298	59,251
経常利益	2,690,503	3,235,561
特別利益		
固定資産売却益	568	1,818
特別利益合計	568	1,818
特別損失		
固定資産売却損	828	—
固定資産除却損	191	2,963
特別損失合計	1,020	2,963
税金等調整前四半期純利益	2,690,050	3,234,417
法人税、住民税及び事業税	783,200	883,277
法人税等調整額	107,639	158,791
法人税等合計	890,840	1,042,069
四半期純利益	1,799,210	2,192,347
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,799,210	2,192,347

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,799,210	2,192,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,834	△108,415
繰延ヘッジ損益	19,643	405
為替換算調整勘定	19,061	979
退職給付に係る調整額	27,294	13,144
その他の包括利益合計	198,833	△93,885
四半期包括利益	1,998,044	2,098,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,998,044	2,098,462
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月1日付で、自己株式700,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が50,858千円、利益剰余金が485,450千円、自己株式が536,308千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	22,655,050	10,989,769	6,058,547	39,703,366	—	39,703,366
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	162,954	84,182	62,257	309,394	△309,394	—
計	22,818,004	11,073,951	6,120,804	40,012,761	△309,394	39,703,366
セグメント利益又は損失(△)	1,497,723	1,035,571	94,132	2,627,427	△948	2,626,478

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△948千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	24,551,836	12,737,262	6,340,227	43,629,326	—	43,629,326
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	271,489	74,398	47,309	393,197	△393,197	—
計	24,823,325	12,811,660	6,387,537	44,022,524	△393,197	43,629,326
セグメント利益又は損失(△)	1,625,107	1,357,436	165,609	3,148,154	△826	3,147,327

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△826千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年2月7日開催の取締役会において、ヒロセ興産株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡の実行は、2019年2月12日を予定しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ヒロセ興産株式会社
事業の内容 土木建築用足場等の架組工事及びレンタル業

② 企業結合を行った主な理由

ヒロセ興産株式会社を当社グループに加えることにより、社会インフラの老朽化に伴う維持修繕分野を強化し、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現を図るためであります。

③ 企業結合日

2019年2月12日 (予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

未定

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	950,000千円
取得原価		950,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 65,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。